

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.105 (不定期記言)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



美团&アンタ&バドがハンセン銘柄に

「美团が念願の新規組み入れ。アンタとバドワイザーも昇格」——。11月13日に公表された香港のハンセン指数構成銘柄の見直しで、**美团 (メイトゥアン、03690)**、**安踏体育用品 (02020)**、**百威亜太HD (01876)** の3社の新規採用が決まった。構成銘柄数は50から52に増え、12月7日から発効する。

美团は、売り上げの6割弱を占めるフードデリバリーで中国最大手。同社アプリ上では、ホテル・旅行予約からシェアサイクル、配車サービスなども利用可能で、各種生活サービスの「エコシステム」を構築している。**アリババ集団 (09988)** や**テンセント (00700)** と合わせて「ATM」と称される、ニューエコノミー企業の代表格だ。

安踏体育用品は、福建省に拠点を置くスポーツブランド。中国市場では、ナイキ、アディダスに次いでシェア第3位だ。社名でもある「ANTA」のほか、買収・提携を通じて「FILA」「デサント」「ウイルソン」などのマルチブランド展開を強化している。直

近では「リーボック」の買収観測も伝えられた。

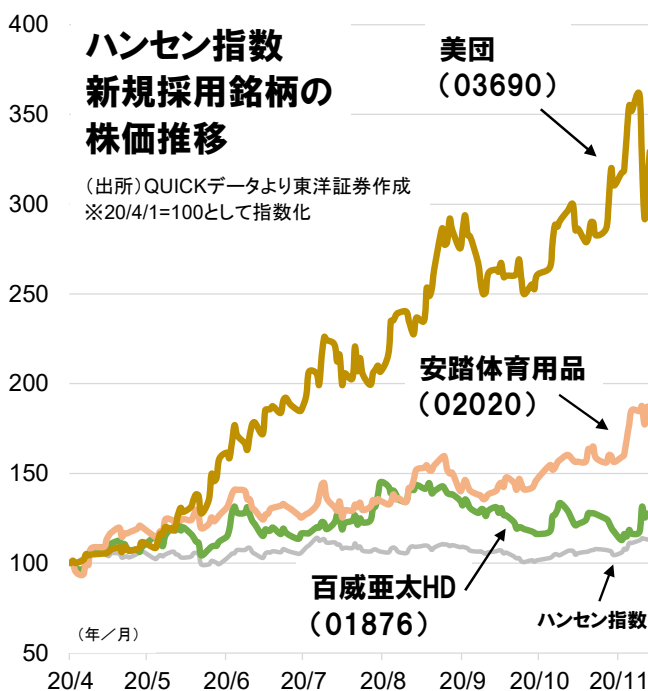
そして、今回の番狂わせと言われる**百威亜太HD**。「百威」はバドワイザーの中国語表記だ。ビール世界最大手のABインベブのアジア太平洋部門である。2019年9月の上場から1年強でのブルーチップ入りと相成った。同社のビール販売量は復調傾向。新型コロナの影響で20年1～3月期は前年同期比42.3%減だったが、4～6月期は同6.1%減まで下げ幅を縮小し、7～9月期は同1.0%増とプラス成長に戻った。

今回の入れ替えでの注目点は産業別ウエイト構造の変化だ。ハンセン指数に占める「金融」と「商工業」(テック系を含む)のウエイト比率が、現在の「45.90%vs.41.34%」から「42.00%vs.46.12%」に逆転する。「ハンセン指数は金融中心ですよ」という説明文句を変える必要があるだろう。ちなみに、前述のATM3社の指数ウエイトは計20%まで上昇する。

一方、香港を代表するコングロマリットの**太古A (スワイヤ・パシフィック、00019)** は構成銘柄から除外された。1969年の指数公開から50年以上にわたりブルーチップの地位にあったが、あえなく陥落。これで、指数創設当初から残る“ハンセン・オリジナル”は、**中電控股 (00002)**、**ホンコン・チャイナガス (00003)**、**HSBC (00005)** の3社となる。

さて、もう一つの指数、ハンセン中国企業指数では9銘柄の新規採用及び除外という大規模な入れ替えとなった。除外組には**中国電信 (チャイナテレコム、00728)**、**中信銀行 (00998)**、**中国神華能源 (01088)**、**万科企業 (02202)**、**中国人民財産保険 (02328)** などの“重鎮”が並び、やや驚いた。新規採用銘柄には、**阿里健康信息技术 (アリヘルス、00241)**、**京東集団 (09618)**、**網易 (ネットイース、09999)** など新興企業の名前が目立つ。これも時代の流れだろうか。

そして、**海底撈国際HD (ハイディーラオ、06862)** が今回めでたくハンセン中国企業指数入り。これから本格化する火鍋の季節のグッドニュースだ。



文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2020 年 11 月 16 日
審査部審査済